

令和4年度

白河地方広域市町村圏整備組合
一般会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

5 白 広 監 第 9 号
令和 5 年 9 月 7 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 鈴木政則 

監査委員 鈴木清美 

令和 4 年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和 4 年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
2	一般会計	3
(1)	概要	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	7
3	財産に関する調書	11
(1)	公有財産	11
(2)	物品	11
(3)	債権	11
(4)	基金	12

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期日

令和5年9月7日

第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額3,905,027,000円に対し、歳入決算額は3,948,645,290円（対前年度比0.05%増）で、収入率は101.12%である。

歳出は、予算現額3,905,027,000円に対し、歳出決算額は3,837,557,035円（対前年度比1.76%増）で、執行率は98.27%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、111,088,255円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も同額となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して36.68%減少しているのは、歳入において繰入金や繰越金及び組合債の収入が減少し、歳出においては、消防費は減少したものの総務費や衛生費及び公債費の支出が増加したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,278,524,000円、使用料

及び手数料で289,873,482円、国庫支出金で13,681,110円、県支出金で13,521,169円、繰越金で175,442,979円、諸収入で133,908,195円、組合債で43,400,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で341,068,826円、民生費で48,834,980円、衛生費で1,469,372,003円、消防費で1,850,336,337円、公債費で127,435,332円となっている。

款別の不用額としては、議会費104,443円、総務費14,176,174円、民生費1,526,020円、衛生費16,246,997円、消防費21,323,663円、公債費6,668円、予備費14,086,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、分担金及び負担金が衛生費の光熱水費、修繕料、委託料などの増加により42,174,000円の増（対前年度比1.30%増）、国庫支出金が指定廃棄物保管委託業務委託金などの減少により9,163,748円の減（対前年度比40.11%減）、繰入金が17,140,630円の減（対前年度比100.00%減）、繰越金が総務費、衛生費、消防費に係る繰越金の減少により24,227,460円の減（対前年度比12.13%減）、組合債が一般単独事業債の減少により12,100,000円の減（対前年度比21.80%減）となっている。

また、歳出では、衛生費が光熱水費、修繕料及び委託料などの増加により76,329,275円の増（対前年度比5.48%増）、消防費が人事異動に伴う人件費、備品購入費や負担金、補助及び交付金の減少により24,362,709円の減（対前年度比1.30%減）となっている。

最後に、令和4年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、少子高齢化社会の到来が現実問題となり、今後も厳しい財政運営が予想される中で、本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等については、出来る限り延命化を図るとともに、計画的な事業を推進し、組織及び運営の合理化に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、限られた財源を有効に活用した効率的な広域行政が推進されることを望むものである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和4年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引 (形式収支)
一 般 会 計	3,948,645,290	3,837,557,035	111,088,255

令和4年度を総括してみると、歳入決算額は3,948,645,290円で、歳出決算額は3,837,557,035円となり、歳入歳出差引額(形式収支)111,088,255円となっている。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	111,088,255	0	111,088,255

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は111,088,255円である。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位：円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
4	3,948,645,290	3,837,557,035	111,088,255	0	111,088,255	△ 64,354,724
3	3,946,601,340	3,771,158,361	175,442,979	0	175,442,979	△ 24,227,460

※単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額3,948,645,290円に対し、歳出決算額が3,837,557,035円で、歳入歳出差引額(形式収支)は111,088,255円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は111,088,255円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で2,043,950円の増(0.05%)、歳出決算額で66,398,674円の増(1.76%)となり、それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,905,027,000	3,948,728,900	3,948,645,290	0	83,610	101.12	100.00
3	3,861,386,000	3,952,019,230	3,946,601,340	0	5,417,890	102.21	99.86
比較増減	43,641,000	△ 3,290,330	2,043,950	0	△ 5,334,280		
増減率	1.13	△ 0.08	0.05	—	△ 98.46		

歳入の決算額は3,948,645,290円で、その内訳は、分担金及び負担金3,278,524,000円、使用料及び手数料289,873,482円、国庫支出金13,681,110円、県支出金13,521,169円、財産収入294,355円、繰越金175,442,979円、諸収入133,908,195円、組合債43,400,000円となっている。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,278,524,000	3,278,524,000	3,278,524,000	0	0	100.00	100.00
3	3,236,350,000	3,236,350,000	3,236,350,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	42,174,000	42,174,000	42,174,000	0	0		
増減率	1.30	1.30	1.30	—	—		

分担金及び負担金の収入済額は3,278,524,000円で、歳入総額の83.03%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金（総務管理費、第二次救急医療運営費、情報管理費、徴税費）276,001,000円、民生費分担金（介護認定審査費、障害支援区分判定審査費）48,003,000円、衛生費分担金（ごみ処理費、し尿処理費）1,059,797,000円、消防費分担金1,871,449,000円、負担金で特別会計負担金23,274,000円となっている。

2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	273,971,000	289,879,372	289,873,482	0	5,890	105.80	100.00
3	266,279,000	282,959,647	282,953,757	0	5,890	106.26	100.00
比較増減	7,692,000	6,919,725	6,919,725	0	0		
増減率	2.89	2.45	2.45	—	—		

使用料及び手数料の収入済額は289,873,482円で、歳入総額の7.34%を占めている。

内訳は、使用料で衛生使用料（ごみ処理使用料、し尿処理使用料）12,000円、手数料で衛生手数料（ごみ処理手数料、し尿処理手数料）285,992,432円、消防手数料（危険物関係手数料(334件)、罹災証明手数料(34件)、救急搬送証明手数料(9件)) 3,869,050円となっている。

3 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	13,728,000	13,681,110	13,681,110	0	0	99.66	100.00
3	22,760,000	22,844,858	22,844,858	0	0	100.37	100.00
比較増減	△ 9,032,000	△ 9,163,748	△ 9,163,748	0	0		
増減率	△ 39.68	△ 40.11	△ 40.11	-	-		

国庫支出金の収入済額は13,681,110円で、歳入総額の0.35%を占めている。

内訳は、国庫補助金で、衛生費国庫補助金（廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金）1,214,400円、消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）12,466,710円となっている。

4 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	6,781,000	13,521,169	13,521,169	0	0	199.40	100.00
3	3,470,000	5,812,615	5,812,615	0	0	167.51	100.00
比較増減	3,311,000	7,708,554	7,708,554	0	0		
増減率	95.42	132.62	132.62	-	-		

県支出金の収入済額は13,521,169円で、歳入総額の0.34%を占めている。

内訳は、県補助金で消防費県補助金（消防・救急体制整備費補助金、福島県救急業務高度化推進事業補助金）となっている。

5 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	293,000	294,355	294,355	0	0	100.46	100.00
3	2,672,000	2,976,708	2,976,708	0	0	111.40	100.00
比較増減	△ 2,379,000	△ 2,682,353	△ 2,682,353	0	0		
増減率	△ 89.03	△ 90.11	△ 90.11	-	-		

財産収入の収入済額は294,355円で、歳入総額の0.01%を占めている。

内訳は、財産運用収入で利子及び配当金となっている。

6 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,000	0	0	0	0	-	-
3	1,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

令和4年度の寄附金の収入はなかった。

7 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,000	0	0	0	0	-	-
3	17,140,000	17,140,630	17,140,630	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 17,137,000	△ 17,140,630	△ 17,140,630	0	0		
増減率	△ 99.98	△ 100.00	△ 100.00	-	-		

令和4年度の繰入金の収入はなかった。

8 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	175,442,000	175,442,979	175,442,979	0	0	100.00	100.00
3	199,670,000	199,670,439	199,670,439	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 24,228,000	△ 24,227,460	△ 24,227,460	0	0		
増減率	△ 12.13	△ 12.13	△ 12.13	-	-		

繰越金の収入済額は175,442,979円で、歳入総額の4.44%を占めている。

9 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	112,884,000	133,985,915	133,908,195	0	77,720	118.62	99.94
3	57,544,000	128,764,333	123,352,333	0	5,412,000	214.36	95.80
比較増減	55,340,000	5,221,582	10,555,862	0	△ 5,334,280		
増減率	96.17	4.06	8.56	-	△ 98.56		

諸収入の収入済額は133,908,195円で、歳入総額の3.39%を占めている。

内訳は、雑入の弁償金（東京電力㈱損害賠償金）37,721,145円、雑入96,187,050円である。

雑入の主なものは、有価物売却代45,731,714円、有償入札拋出金17,807,699円、福島県消防学校職員派遣助成金8,267,902円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金6,854,845円、東北自動車道救急業務に係る交付金5,779,920円などである。

10 款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	43,400,000	43,400,000	43,400,000	0	0	100.00	100.00
3	55,500,000	55,500,000	55,500,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 12,100,000	△ 12,100,000	△ 12,100,000	0	0		
増減率	△ 21.80	△ 21.80	△ 21.80	-	-		

組合債の収入済額は43,400,000円で、歳入総額の1.10%を占めている。

内訳は、消防債（一般補助施設整備等事業債：災害対応特殊救急自動車（白河消防署配備）18,800,000円、一般単独事業債：災害対応特殊救急自動車（東分署配備）24,600,000円である。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,905,027,000	3,837,557,035	0	67,469,965	98.27
3	3,861,386,000	3,771,158,361	5,412,000	84,815,639	97.66
比較増減	43,641,000	66,398,674	△ 5,412,000	△ 17,345,674	
増減率	1.13	1.76	△ 100.00	△ 20.45	

歳出の決算額は3,837,557,035円で、予算現額3,905,027,000円に対して、98.27%の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて67,469,965円で、予算額に対する割合は1.73%である。

款別の不用額としては、議会費 104,443 円、総務費 14,176,174 円、民生費 1,526,020 円、衛生費 16,246,997 円、消防費 21,323,663 円、公債費 6,668 円、予備費 14,086,000 円である。

款別では、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	614,000	509,557	0	104,443	82.99
3	782,000	733,067	0	48,933	93.74
比較増減	△ 168,000	△ 223,510		55,510	
増減率	△ 21.48	△ 30.49		113.44	

議会費の支出済額は509,557円で、歳出総額の0.01%を占め、予算現額614,000円に対して82.99%の執行率となっている。

支出の主なものは、議会費で議員報酬222,997円、旅費（費用弁償）228,000円などである。

不用額の主なものは、議会費で消耗品費49,250円、通信運搬費22,290円などである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	355,245,000	341,068,826	0	14,176,174	96.01
3	356,292,000	331,907,276	5,412,000	18,972,724	93.16
比較増減	△ 1,047,000	9,161,550	△ 5,412,000	△ 4,796,550	
増減率	△ 0.29	2.76	△ 100.00	△ 25.28	

総務費の支出済額は341,068,826円で、歳出総額の8.89%を占め、予算現額355,245,000円に対して96.01%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料45,561,490円、職員手当等25,472,642円、共済費14,574,047円。第二次救急医療運営費で負担金、補助及び交付金25,041,760円。情報管理費で委託料（自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務、広域ネットワーク光ファイバーケーブル巡視点検業務など）74,790,279円、使用料及び賃借料（内部情報系システム、広域情報通信ネットワーク機器など）82,265,149円。徴税費で給料14,562,300円、職員手当等7,869,622円などである。

不用額の主なものは、情報管理費で需用費2,314,829円、役務費2,096,848円、

工事請負費2,061,100円などである。

3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	50,361,000	48,834,980	0	1,526,020	96.97
3	51,017,000	49,054,937	0	1,962,063	96.15
比較増減	△ 656,000	△ 219,957		△ 436,043	
増減率	△ 1.29	△ 0.45		△ 22.22	

民生費の支出済額は48,834,980円で、歳出総額の1.27%を占め、予算現額50,361,000円に対して96.97%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で報酬10,375,000円、給料13,913,100円、職員手当等8,828,522円、委託料2,182,235円、使用料及び賃借料3,517,617円。障害支援区分判定審査費で報酬1,300,000円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費の報酬790,000円、役務費138,634円などである。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,485,619,000	1,469,372,003	0	16,246,997	98.91
3	1,419,125,000	1,393,042,728	0	26,082,272	98.16
比較増減	66,494,000	76,329,275		△ 9,835,275	
増減率	4.69	5.48		△ 37.71	

衛生費の支出済額は1,469,372,003円で、歳出総額の38.29%を占め、予算現額1,485,619,000円に対して98.91%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費で給料36,588,420円、職員手当等19,746,354円、需用費（光熱水費、修繕料など）474,461,706円、委託料（一般廃棄物収集運搬業務、クリーンセンター・リサイクルプラザ・埋立処分場施設管理等業務、災害関連分の飛灰収納運搬・埋立作業業務など）668,187,954円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）77,185,863円。し尿処理費で需用費（光熱水費、修繕料、医薬材料費など）90,207,856円、委託料（施設運転管理等業務、活性炭吸着塔濾材取替業務など）66,490,512円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費で需用費5,586,294円。し尿処理費で需用費3,830,144円、委託料1,775,488円などである。

5 款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,871,660,000	1,850,336,337	0	21,323,663	98.86
3	1,906,215,000	1,874,699,046	0	31,515,954	98.35
比較増減	△ 34,555,000	△ 24,362,709		△ 10,192,291	
増減率	△ 1.81	△ 1.30		△ 32.34	

消防費の支出済額は1,850,336,337円で、歳出総額の48.22%を占め、予算現額1,871,660,000円に対して98.86%の執行率となっている。

主なものは、消防費で給料704,195,217円、職員手当等504,394,688円、共済費242,384,736円、需用費87,155,347円、委託料（職員健康診断等業務、救急業務に関する業務、自家用電気工作物保安管理業務など）42,072,791円、備品購入費（白河消防署・東分署災害対応特殊救急自動車（2台）購入、高度救命処置用資器材一式（2台分）購入73,702,228円などである。

不用額の主なものは、職員手当等11,518,312円、委託料3,683,209円などである。

6 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	127,442,000	127,435,332	0	6,668	99.99
3	121,725,000	121,721,307	0	3,693	100.00
比較増減	5,717,000	5,714,025		2,975	
増減率	4.70	4.69		80.56	

公債費の支出済額は127,435,332円で、歳出総額の3.32%を占め、予算現額127,442,000円に対して99.99%の執行率となっている。

支出の内訳は、元金125,738,141円、利子1,697,191円である。

なお、公債費の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
		借入額	元金償還額	
衛生費	45,964,000	0	3,536,000	42,428,000
消防費	597,007,141	43,400,000	122,202,141	518,205,000
合計	642,971,141	43,400,000	125,738,141	560,633,000

7 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
4	34,600,000	20,514,000	14,086,000	14,086,000	59.29
3	35,807,000	29,577,000	6,230,000	6,230,000	82.60
比較増減	△ 1,207,000	△ 9,063,000		7,856,000	
増減率	△ 3.37	△ 30.64		126.10	

予備費充当を行ったものは11件20,514,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	金額	適用
2	2	1	101,000	弁護士委託料
4	1	1	15,821,000	ごみ焼却施設修繕
4	1	1	1,084,000	施設及び粗大ごみ戸別収集予約システム導入委託料等
4	1	1	366,000	覆土用山土購入費用
4	1	1	3,142,000	指定ごみ袋原材料高騰に伴う補填
合 計			20,514,000	11件

3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

令和4年度当初における公有財産は、土地116,654.83㎡、建物22,465.62㎡となっており、全て行政財産である。

① 土地

令和4年度当初現在高116,654.83㎡から令和4年度は増減がなかった。

② 建物

令和4年度当初現在高22,465.62㎡から令和4年度は増減がなかった。

③ 動産

令和4年度当初現在高488,447千円から令和4年度は増減がなかった。

(2) 物品

令和4年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高124件から、年度末現在高は8増7減の125件である。

(3) 債権 なし

(4) 基金

令和4年度末における基金の現在高は、現金1,157,890千円である。

① 廃棄物処理施設整備基金

令和3年度末現在高735,592千円から、令和4年度中に基金77,205千円を積み立てた結果、年度末現在高は812,797千円となっている。

② 消防施設整備基金

令和3年度末現在高287,643千円から、令和4年度中に基金57,450千円を積み立てた結果、年度末現在高は345,093千円となっている。